

⑤ 経営法務

【総評】

令和7年度の本試験は、問題数は24題（前年度24題）、設問数は25問（前年度25問）であり、前年度と同じ問題構成であった。ボリュームは例年並みといえる。

出題内容は、会社法関連が7問（前年度9問）、知的財産権関連が8問（前年度9問）、民法が6問（前年度3問）・その他が4問（前年度4問）であった。

出題内容の特徴としては、会社法関連の出題は前年度よりも2問少なく、民法の出題数が前年度より増加した。知的財産権関連の出題数も、前年度より減少したが、概ね例年通りとなった。出題の中心は、会社法と知的財産権関連であると言える。また、製造物責任法、下請法など、「その他」の出題は変化がなかった。

全体的な難易度は、会社法関連、知的財産権関連の出題数がやや減少し、民法の出題数が増えたものの、標準レベルの難易度であったと思われる。したがって、過去問題にしっかりと取り組んでいた受験生であれば、合格基準点である60点を上回る得点を獲得することも期待できると思われる。以下、各分野について見ていく。

会社法関連は、第1問～第6問の計7問であった。第4問（譲渡制限株式）、第6問（会社分割）などで得点を稼ぎたい。

知的財産権関連は、第9問～第16問の計8問であった。会話文形式の事例問題が多く見受けられたことで、一見すると難解な問題に感じられたかもしれないが、基本的な知識で対応できるものもあったため、対応できた受験生も多かったと思われる。第9問（職務発明）、第11問（不正競争防止法）、第16問（商標権）などで得点を稼ぎたい。

民法・その他は、民法6問（第17問～第22問）、その他（第7問、第8問、第23問、第24問）の計4問であった。民法では、第22問（遺留分）は正解したいところである。

以上